

平成31年度予算見積調書

課室名：入札審査課
 担当名：システム担当
 内線：5770

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B43	電子入札導入推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	入札・契約管理費
事業期間	平成15年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律	宣言項目		分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上	
1 事業の概要 一連の入札関連手続(入札参加資格申請、調達情報公開、入札書提出、開札等)を電子化することにより、公共調達改革を推進し、競争性、公平性、透明性を一層向上させ、事務効率化を図る。 (1) 電子入札共同システムの運用 247,029千円				5 事業説明 (1) 事業内容 電子入札共同システムの運用 247,029千円 システム運用保守業務・稼働環境提供業務・ヘルプデスク業務の委託、LGWAN-ASP運営管理等 (2) 事業計画 ア 現行システムの運用 平成26年1月から平成31年9月まで イ 機能向上、制度運用変更対応 随時実施 ウ 次期システムの導入設計 平成30年4月から平成31年3月まで エ 次期システムの環境構築 平成31年4月から平成31年9月まで オ 次期システムの運用 平成31年10月から (3) 事業効果 ア 公共調達改革の推進、競争性、公平性、透明性の一層の向上 イ 新しい暗号化技術に対応した安全な情報管理 ウ わかりやすいシステムによる入札参加推進 エ 電子入札実施件数 平成27年度 23,679件 平成28年度 25,068件 平成29年度 25,174件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 埼玉県(1)、市町(61)、一部事務組合(4)の計66団体での共同利用 イ 全国的に普及している電子入札コアシステムの採用				
2 事業主体及び負担区分 (県50.0/100.0・共同利用団体50.0/100.0)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)企画費 (細節)情報管理等費 (積算内容)電子計算機による情報処理、運用等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円								
				財 源 内 訳				
予算額		諸収入					一般財源	前年との 対比
決定額	247,029	123,419					123,610	1,984
前年額	245,045	119,819					125,226	